

平成26年5月26日

各位

会社名 株式会社セコニックホールディングス 代表者名 代表取締役社長 馬場 芳彦 (コード番号 7758 東証第2部) 間合せ先 取締役管理本部長 佐藤 重朗 (TEL 03-5433-3611)

(再訂正・数値データ訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成26年5月15日に発表した開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、 数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データにつきましても訂正開示いたします。

訂正の理由

平成 26 年 5 月 15 日に「平成 26 年 3 月期 決算短信 〔日本基準〕(連結)」を発表後、発表内容につい て改めて分析・検討した結果、株式会社セコニックにおいて、第4四半期会計期間内における組織見直し 等に起因する費用の計上漏れが判明いたしましたので、記載の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容 ※訂正箇所には下線を付しております。

○サマリー情報

 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日) 【訂正前】

(省略)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)										
	売 上	売 上 高 営業利益				経常利	益		当期純	利益
	百万円	%	百万円		%	百万円	%	Ē	百万円	%
26年3月期	9, 572	△5.8	88	$\triangle 55$. 8	<u>211</u> 383	<u>∆45.0</u>		∆ <u>137</u>	—
25年3月期	10, 157	1.9	201	—		383	—		204	—
(注)包括利益 26 年 3 月期 △ <u>59 百万円</u> (—%) 25 年 3 月期 336 百万円(—%)										
	1株当たり当期	1純利益	潜在株式調整征 当たり当期純和		自	己資本当期純利益 率	総資産経常	常利益率	売上	高営業利益率
		円 銭		円 銭		%		%		%
26年3月期		<u>∆8.01</u>	_			∆ <u>2.5</u>		<u>2.3</u>		<u>0.9</u>
25年3月期		11.71	—			3.9		4.1		<u>0.9</u> 2.0
(参考)持分法投資損益 26 年 3 月期 —百万円 25 年 3 月期 —百万円										

(参考)持分法投資損益 (2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	<u>9, 169</u>	<u>5, 393</u>	<u>58. 8</u>	<u>314. 82</u>
25年3月期	9, 264	5, 405	58.2	314.49
(会去) 白口姿	+ 06年9日期	5 202 五七田 25 左 2	日期 5 202 五百田	

(参考)自己資本 26 年 3 月期 <u>5,393 百万円</u> 25 年 3 月期 5,393 百万円

(省略)

【訂正後】

(省略)

平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日) (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)	

(1)建和社名风積(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日221日(1)2221日(1)2221日)(1)2221日(1)2221日)(1)221日)(1)1)(1)1										
	売 上 高 営業利益		利益		経常利益			当期純	利益	
	百万円	%	百万円		%	百万円	%	Ē	百万円	%
26年3月期	9, 572	△5.8	<u>39</u>	△80	. 2	<u>162</u>	<u>∆57.7</u>	4	<u>∆168</u>	
25年3月期	10, 157	1.9	201	—		383	_		204	_
(注)包括利益	26年3月期	△ <u>90百7</u>	5円(—%)	25年3月	期	336 百万円(—	-%)			
	1株当たり当期純利	益	潜在株式調整 当たり当期純和		自	己資本当期純利益 率	総資産経常	常利益率	売上る	高営業利益率
	円	銭		円 銭		%		%		%
26年3月期	<u>∆9</u> .	82	_			∆ <u>3.1</u>		1.8		<u>0.4</u>
25年3月期	11.	71	—			3.9		4.1		2.0
(

(参考)持分法投資損益 26 年 3 月期 —百万円 25 年 3 月期 —百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	<u>9, 184</u>	<u>5, 363</u>	<u>58. 4</u>	<u>313.01</u>
25年3月期	9, 264	5, 405	58.2	314.49
(参考)自己資	本 26年3月期	5,363百万円 25年3		·

(省略)

 $\bigcirc 2 \sim - \checkmark$

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

しかしながら、中国で製造した製品の為替影響に加え、デジカメ市場の急激な冷え込みによる電装機材部門の不調、 ならびに新製品の開発遅れや新規顧客開拓の遅れなどもあり、当連結会計年度における売上高は9,572百万円に留まり、 前期比584百万円の減少(前期比5.8%減少)し、営業利益につきましても<u>88百万円</u>と、前期比<u>112百万円</u>減少いたしま した。また、経常利益につきましても、円安傾向の影響を受けて為替差益133百万円を計上いたしましたが、<u>211百万</u> 円と前期比<u>172百万円</u>減少いたしました。

さらに、当期純利益につきましては、国内の一部子会社における賃貸等不動産の収益性低下に伴う減損処理、及び 中国における一部子会社の業績低迷を踏まえた生産設備の減損処理、並びに同じく中国における工場移転に伴う補償 金を引当計上したことなどにより、<u>併せて</u>355百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は<u>137百万円</u>(前期は当 期純利益204百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したものの、プリンタの受注が増加したこと等により、売上高は3,598百万円(前年同期比0.0%増加)となり、営業利益は93百万円(前年同期比<u>35.6%</u>増加)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、露出計の受注が減少したこと等により、売上高は2,855百万円(前年同期比12.1%減少)となり、営業利益は186百万円(前年同期比56.8%減少)となりました。

(電装機材)

当部門は、基板実装の受注が減少したこと等により、売上高は2,914百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。 また、営業損失は<u>1百万円</u>(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円(前年同期比0.2%減少)となり、営業利益は185百万円(前 年同期比0.3%増加)となりました。 次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力 の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は<u>10,300百</u> 万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、<u>1.9%</u>増加し、<u>6,426百万円</u>となりました。これは主として現金及び預金 が減少したものの原材料及び貯蔵品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、2,742百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、9,169百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>3.9%</u>増加し、<u>3,008百万円</u>となりました。これは主として未払法人税が 増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、766百万円となりました。これは主として長期借入金が減少 したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、3,775百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、5,393百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から58.8%になりました。

【訂正後】

(省略)

しかしながら、中国で製造した製品の為替影響に加え、デジカメ市場の急激な冷え込みによる電装機材部門の不調、 ならびに新製品の開発遅れや新規顧客開拓の遅れなどもあり、当連結会計年度における売上高は9,572百万円に留まり、 前期比584百万円の減少(前期比5.8%減少)し、営業利益につきましても<u>39百万円</u>と、前期比<u>161百万円</u>減少いたしま した。また、経常利益につきましても、円安傾向の影響を受けて為替差益133百万円を計上いたしましたが、<u>162百万</u> 円と前期比221百万円減少いたしました。

さらに、当期純利益につきましては、国内の一部子会社における賃貸等不動産の収益性低下に伴う減損処理、及び 中国における一部子会社の業績低迷を踏まえた生産設備の減損処理、並びに同じく中国における工場移転に伴う補償 金を引当計上したことなどにより、<u>合わせて</u>355百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は<u>168百万円</u>(前期は 当期純利益204百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したものの、プリンタの受注が増加したこと等により、売上高は3,598百万円(前年同期比0.0%増加)となり、営業利益は93百万円(前年同期比35.7%増加)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、露出計の受注が減少したこと等により、売上高は2,855百万円(前年同期比12.1%減少)となり、営業利益は<u>146百万円</u>(前年同期比<u>66.0%</u>減少)となりました。

(電装機材)

当部門は、基板実装の受注が減少したこと等により、売上高は2,914百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。 また、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円(前年同期比0.2%減少)となり、営業利益は185百万円(前 年同期比0.3%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売 力の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は<u>10,500</u> 百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。 (2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、6,441百万円となりました。これは主として現金及び預金 が減少したものの原材料及び貯蔵品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、2,742百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、9,184百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>5.5%</u>増加し、<u>3,054百万円</u>となりました。これは主として未払法人税が 増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、766百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、3,820百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、5,363百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から58.4%になりました。

○3ページ

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

(省略)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円、長期 リース債務の返済による支出66百万円、短期借入金の借入25百万円があったことによるものであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.8	57.3	55.1	58.2	<u>58.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	19.9	21.2	27.0	<u>26. 0</u>
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3. 8	4.5	107.1	9.0	_
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	14.3	15.5	0.6	6.1	_

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

(省略)

【訂正後】

(省略)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円、長期 リース債務の返済による支出66百万円、短期借入金の<u>減少</u>25百万円があったことによるものであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.8	57.3	55.1	58.2	<u>58.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	19.9	21.2	27.0	<u>25. 9</u>
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3. 8	4.5	107.1	9.0	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	14.3	15.5	0.6	6.1	_

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

(省略)

○5ページ

3. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

【訂正前】

(1)連結貸借対照表

		(単位:百万円
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064	1,74
受取手形及び売掛金	2, 161	2,33
商品及び製品	403	52
仕掛品	294	27
原材料及び貯蔵品	1, 131	1,35
繰延税金資産	117	<u>6</u>
その他	140	12
貸倒引当金	riangle 5	\bigtriangleup
流動資産合計	6, 308	<u>6, 42</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787	69
機械装置及び運搬具(純額)	113	13
土地	863	71
その他(純額)	213	11
有形固定資産合計	1,978	1,65
無形固定資産	81	7
投資その他の資産		
投資有価証券	800	89
長期貸付金	3	
繰延税金資産	28	
その他	78	13
貸倒引当金	riangle 14	riangle 2
投資その他の資産合計	895	1,01
固定資産合計	2, 955	2,74
資産合計	9,264	9,16

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,634
短期借入金	760	734
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	66	250
未払費用	150	<u>30</u>
賞与引当金	49	<u>49</u>
工場移転損失引当金	_	65
その他	236	<u>143</u>
流動負債合計 ————————————————————————————————————	2,894	<u>3,008</u>
固定負債		
長期借入金	350	250
長期預り保証金	215	195
繰延税金負債	123	173
退職給付引当金	218	_
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	_	98
その他	50	41
固定負債合計	964	766
負債合計	3, 859	<u>3, 775</u>

【訂正後】

(1)連結貸借対照表

(1)連結資借对照衣	シンキャントシートナ	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064	1,744
受取手形及び売掛金	2, 161	2, 332
商品及び製品	403	524
仕掛品	294	278
原材料及び貯蔵品	1,131	1, 355
繰延税金資産	117	<u>8</u>
その他	140	122
貸倒引当金		\bigtriangleup
流動資産合計	6, 308	<u>6, 44</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787	69
機械装置及び運搬具(純額)	113	13
土地	863	71
その他(純額)	213	11
有形固定資産合計	1,978	1,65
無形固定資産	81	7
投資その他の資産		
投資有価証券	800	89
長期貸付金	3	
繰延税金資産	28	
その他	78	13
貸倒引当金		$\triangle 2^{4}$
投資その他の資産合計	895	1,01
固定資産合計	2,955	2, 74
資産合計	9, 264	9, 184

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 531	1,634
短期借入金	760	734
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	66	247
未払費用	150	<u>67</u>
賞与引当金	49	<u>32</u>
工場移転損失引当金	—	65
その他	236	171
流動負債合計	2,894	<u>3,054</u>
固定負債		
長期借入金	350	250
長期預り保証金	215	195
繰延税金負債	123	173
退職給付引当金	218	—
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	—	98
その他	50	41
	964	766
負債合計	3, 859	3,820

○6ページ

3. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

【訂正前】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,954	<u>1,816</u>
自己株式	riangle 231	riangle 233
株主資本合計	5, 198	<u>5,058</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	303
為替換算調整勘定	riangle 57	riangle 18
退職給付に係る調整累計額	_	50
その他の包括利益累計額合計	195	335
少数株主持分	11	—
純資産合計	5, 405	<u>5, 393</u>
負債純資産合計	9, 264	<u>9, 169</u>

【訂正後】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,954	<u>1, 786</u>
自己株式	riangle 231	$\triangle 233$
株主資本合計	5, 198	5,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	303
為替換算調整勘定	riangle 57	riangle 18
退職給付に係る調整累計額	_	50
その他の包括利益累計額合計	195	335
少数株主持分	11	—
純資産合計	5,405	5, 363
負債純資産合計	9,264	9,184

○7ページ

3. 連結財務諸表

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

(連結損益計算書)

(連結損益計算書)				(単位:百万円)
		前連結会計年度		当連結会計年度
		平成24年4月1日		平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		10, 157		9, 572
売上原価		8,816		<u>8, 362</u>
売上総利益		1,340		<u>1,209</u>
販売費及び一般管理費		1,139		<u>1, 120</u>
営業利益		201		<u>88</u>
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		8		9
設備賃貸料		6		7
為替差益		179		133
その他		22		9
営業外収益合計		218		160
支払利息		27		20
手形売却損		2		2
その他		5		15
営業外費用合計		35		38
経常利益		383		211
特別利益				
投資有価証券売却益		11		240
固定資産売却益		_		59
補助金収入		0		1
特別利益合計		11		301
		· · · ·		
固定資産除売却損		5		0
事業構造改善費用		189		5
減損損失		_		284
工場移転損失引当金繰入額		_		65
特別損失合計		195		355
税金等調整前当期純利益		200		156
法人税、住民税及び事業税		36		<u>161</u>
過年度法人税等		18		81
法人税等調整額		△33		<u>64</u>
法人税等合計		21		307
公入祝寺日司 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調		179		<u></u> ∆150
少数株主損失(△)		△25		<u>∠130</u> △12
少数林王頃天(△) 当期純利益又は当期純損失(△)		204		
コ対肥小血人はヨ対肥頂人(ム)		204		$\triangle \underline{137}$

【訂正後】 (連結損益計算書)

		(単位:百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)
売上高	10, 157	9, 57
売上原価	8,816	8, 38
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	1,340	1, 18
	1,139	1,14
	201	3
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	8	
設備賃貸料	6	
為替差益	179	13
その他	22	
	218	16
支払利息	27	2
手形売却損	2	
その他	5]
	35	3
	383	<u>16</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	11	24
固定資産売却益	—	Ę
補助金収入	0	
特別利益合計	11	30
特別損失		
固定資産除売却損	5	
事業構造改善費用	189	
減損損失	—	28
工場移転損失引当金繰入額		
特別損失合計	195	3
税金等調整前当期純利益	200	<u>10</u>
法人税、住民税及び事業税	36	<u>1</u> !
過年度法人税等	18	8
法人税等調整額	riangle 33	<u> </u>
法人税等合計	21	22
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 _	179	$\triangle \underline{15}$
少数株主損失(△)	$\triangle 25$	\bigtriangleup
当期純利益又は当期純損失(△)	204	$\triangle \underline{16}$

○8ページ

3. 連結財務諸表

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書【訂正前】

(連結包括利益計算書)

(理和包泊利金司异音)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△)	179	$\triangle \underline{150}$
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	63	39
その他の包括利益合計	157	90
包括利益	336	$\triangle \overline{59}$
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	$\triangle 47$
少数株主に係る包括利益	riangle 20	riangle 11

【訂正後】

(連結包括利益計算書)

(理福包拍利益訂昇書)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△)	179	△ <u>181</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	63	39
その他の包括利益合計	157	90
包括利益	336	$\triangle 90$
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	$\triangle \overline{78}$
少数株主に係る包括利益	riangle 20	riangle 11

○10ページ

3. 連結財務諸表

(3)連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198		
当期変動額							
新株の発行					-		
自己株式の取得				$\bigtriangleup 2$	$\bigtriangleup 2$		
自己株式の処分					-		
当期純利益又は当期純損失 (△)			$\triangle \underline{137}$		$\triangle \underline{137}$		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_		
当期変動額合計	-	_	△ <u>137</u>	$\bigtriangleup 2$	$\triangle \underline{139}$		
当期末残高	1,609	1,865	<u>1, 816</u>	△233	<u>5,058</u>		

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計	
当期首残高	252	riangle 57	—	195	11	5,405	
当期変動額							
新株の発行						-	
自己株式の取得						$\triangle 2$	
自己株式の処分						—	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△ <u>137</u>	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	50	38	50	140	△11	128	
当期変動額合計	50	38	50	140	△11	$\triangle \underline{11}$	
当期末残高	303	△18	50	335	_	<u>5, 393</u>	

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198		
当期変動額							
新株の発行					_		
自己株式の取得				$\bigtriangleup 2$	riangle 2		
自己株式の処分					_		
当期純利益又は当期純損失 (△)			$\triangle \underline{168}$		$\triangle \underline{168}$		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_		
当期変動額合計	—	_	$\triangle \underline{168}$	$\bigtriangleup 2$	$\triangle \underline{170}$		
当期末残高	1,609	1,865	<u>1, 786</u>	△233	5,027		

		その他の包括	舌利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計		
当期首残高	252	riangle 57	—	195	11	5,405		
当期変動額								
新株の発行						_		
自己株式の取得						$\triangle 2$		
自己株式の処分						-		
当期純利益又は当期純損失 (△)						$\triangle \underline{168}$		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	50	38	50	140	△11	128		
当期変動額合計	50	38	50	140	△11	$\triangle \underline{42}$		
当期末残高	303	△18	50	335	_	<u>5, 363</u>		

○11ページ

- 3. 連結財務諸表
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4)連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200	<u>156</u>
減価償却費	234	187
減損損失	63	284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	riangle 10	riangle 41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	riangle 16	1
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\bigtriangleup 1$	4
受取利息及び受取配当金	riangle 9	riangle 10
支払利息	27	20
為替差損益(△は益)	riangle 135	riangle 41
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△11	riangle 240
固定資産除売却損益(△は益)	5	riangle 58
売上債権の増減額(△は増加)	431	riangle 72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141	riangle 274
仕入債務の増減額(△は減少)	riangle 314	riangle 70
その他	riangle 126	$\triangle 132$
小計	197	$\triangle 221$
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	riangle 27	riangle 20
補助金収入	0	1
法人税等の支払額	△11	riangle 51
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	$\triangle 282$
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	riangle 12	riangle 28
定期預金の払戻による収入	6	40
有形固定資産の取得による支出	riangle 86	riangle 124
有形固定資産の売却による収入	4	74
無形固定資産の取得による支出	$\bigtriangleup 2$	riangle 20
投資有価証券の取得による支出	$\bigtriangleup 52$	riangle 70
投資有価証券の売却による収入	18	301
その他	riangle 6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	173

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4)連結キャッシュ・フロー計算書				(単位:百万円)
		会計年度		当連結会計年度
		24年4月1日		平成25年4月1日
	主 平成3	25年3月31日)	主	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		000		1.05
税金等調整前当期純利益		200		107
減価償却費		234		187
減損損失		63		284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△10		△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 16$]
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)		_		65
貸倒引当金の増減額(△は減少)		$\bigtriangleup 1$		4
受取利息及び受取配当金		riangle 9		$\triangle 10$
支払利息		27		20
為替差損益(△は益)		riangle 135		$\triangle 4$
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		$\triangle 11$		$\triangle 240$
固定資産除売却損益(△は益)		5		$\triangle 58$
売上債権の増減額(△は増加)		431		riangle 72
たな卸資産の増減額(△は増加)		riangle 141		$\triangle 274$
仕入債務の増減額(△は減少)		riangle 314		riangle 70
その他		riangle 126		∆ <u>8</u> :
小計		197		$\triangle 222$
利息及び配当金の受取額		9		10
利息の支払額		riangle 27		$\triangle 20$
補助金収入		0		-
法人税等の支払額		riangle 11		$\triangle 5$
営業活動によるキャッシュ・フロー		168		$\triangle 282$
没資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		$\triangle 12$		$\triangle 28$
定期預金の払戻による収入		6		40
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 86$		$\triangle 12^{4}$
有形固定資産の売却による収入		4		74
無形固定資産の取得による支出		riangle 2		$\triangle 20$
投資有価証券の取得による支出		$\triangle 52$		$\bigtriangleup 7$
投資有価証券の売却による収入		18		30
その他		$\triangle 6$		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130		173

○15ページ

- 3. 連結財務諸表
 - (5)連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(セグメント情報等)

(省略)

 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (省略)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

						(単	位:百万円)
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3, 598	2, 855	2,914	203	9, 572	_	9, 572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
≣†	3, 598	2, 855	2,914	203	9, 572	_	9,572
セグメント利益又は損失 (△)	93	<u>186</u>	$\triangle \underline{1}$	185	<u>463</u>	$\triangle 374$	<u>88</u>
セグメント資産	2,477	<u>2, 023</u>	2,009	621	7,131	2,037	<u>9, 169</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>45</u>	<u>55</u>	65	<u>12</u>	179	7	187
のれんの償却額	_	12	_	_	12	_	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	_	173	_	173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△<u>374百万円</u>は、各報告セグメントに配分していない全社費用で あります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,037百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

(セグメント情報等)

(省略)

 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (省略)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

						(単	位:百万円)
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	***	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3, 598	2, 855	2, 914	203	9, 572	—	9,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_		_	_	_	_
青十	3, 598	2,855	2, 914	203	9, 572	_	9, 572
セグメント利益又は損失 (△)	93	<u>146</u>	$\triangle \underline{2}$	185	<u>423</u>	∆ <u>383</u>	<u>39</u>
セグメント資産	2,407	<u>1, 933</u>	2,001	712	7,054	2,129	<u>9, 184</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>43</u>	<u>53</u>	65	<u>16</u>	179	7	187
のれんの償却額	—	12	_	_	12	_	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	_	173	_	173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△<u>383百万円</u>は、各報告セグメントに配分していない全社費用で あります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,129百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

016ページ

3. 連結財務諸表

(5)連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314円49銭	314円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	11円71銭	△ <u>8円01銭</u>
	なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり
	当期純利益については、潜在株式	当期純利益については、潜在株式
	が存在しないため、記載しており	が存在しないため、記載しており
	ません。	ません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	204	△ <u>137</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	204	∆ 197
(百万円)	204	$\triangle \underline{137}$
普通株式の期中平均株式数(株)	17, 437, 053	17, 141, 538

(省略)

【訂正後】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314円49銭	<u>313円01銭</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	11円71銭	△9円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり
	当期純利益については、潜在株式	当期純利益については、潜在株式
	が存在しないため、記載しており	が存在しないため、記載しており
	ません。	ません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	1
(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
204	△ <u>168</u>
_	-
204	A 160
204	$\triangle \underline{168}$
17, 437, 053	17, 141, 538
	至 平成25年3月31日) 204 - 204

(省略)

以上

平成26年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成26年5月15日 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス コード番号 7758 URL <u>http://www.sekonic-hd.jp/</u> 代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)馬場 芳彦 (氏名)佐藤 重朗 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

TEL 03-5433-3611

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上	高	営業利	山益	経常利益			当期純利益		
	百万円	%	5 百万円	%	百万円	%	百万	7円 9		
26年3月期	9,572	△5.8	39	△80.2	162	△57.7	Δ1	68 —		
25年3月期	10,157	1.9	201		383		2	04 —		
(注)包括利益 26年3月期 △90百万円 (—%) 25年3月期 336百万円 (—%)										
	1株当たり当期	1純利益 ^第	替在株式調整後1株 当期純利益		,資本当期純利益 率	総資産経常	利益率 売上	.高営業利益率		

		当 ·刑刑一	~~		
	円銭	円	銭 %	%	%
26年3月期	△9.82		∆3.1	1.8	0.4
25年3月期	11.71		3.9	4.1	2.0
(参考)持分	法投資損益 26年3月期	期 — 百万円 25年3月	月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,184	5,363	58.4	313.01
25年3月期	9,264	5,405	58.2	314.49
(参考)自己資	資本 26年3月期 5,363	5万円 25年3月期 5,393	百万円	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△282	173	△194	1,726
25年3月期	168	△130	△262	1,985

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	_	0.00		0.00	0.00	—	—	
26年3月期	—	0.00		0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減										
	売上	上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	10.4	100	373.6	100	22.6	50	23.0	2.92	
通期	10,500	9.7	300	240.9	300	42.2	130		7.59	



※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

:無

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 :無
 - ④修正再表示
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,800,000 株	25年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,666,390 株	25年3月期	1,650,409 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,141,538 株	25年3月期	17,437,053 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監 査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

へ 条線 記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び 業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧く ださい。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	2
	(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	. 経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	4
	(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3.	. 連結財務諸表	5
	(1)連結貸借対照表	5
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連結損益計算書	7
	連結包括利益計算書	8
	(3)連結株主資本等変動計算書	9
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(会計方針の変更)	13
	(セグメント情報等)	13
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
4.	. その他	17
	(1) 役員の異動	17
	(2) その他	17

経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の各種経済政策の効果が下支えする中で、緩やかな回復が継続してお り、足元では消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まりました。また、海外経済においては、米国で緩やかな回復 が続いたものの、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られたほか、欧州では財政問題の影響もあり停滞 が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上の拡大に向けて広告宣伝を推進するとともに、代理店 強化に向けた取り組みも推進したほか、コスト面では、材料費・部品費削減に向けた調達方法の見直しや、開発コス ト低減に向けた開発プロセスの標準化にも取り組みました。

さらには、各種製品・事業にかかる採算性の向上を実現するため、組織を一部見直して事業部制を導入したほか、 中国生産体制の再整備にも取り組むなど、グループー体となって生産性の向上に取り組みました。

しかしながら、中国で製造した製品の為替影響に加え、デジカメ市場の急激な冷え込みによる電装機材部門の不 調、ならびに新製品の開発遅れや新規顧客開拓の遅れなどもあり、当連結会計年度における売上高は9,572百万円に 留まり、前期比584百万円の減少(前期比5.8%減少)し、営業利益につきましても39百万円と、前期比161百万円減 少いたしました。また、経常利益につきましても、円安傾向の影響を受けて為替差益133百万円を計上いたしました が、162百万円と前期比221百万円減少いたしました。

さらに、当期純利益につきましては、国内の一部子会社における賃貸等不動産の収益性低下に伴う減損処理、及び 中国における一部子会社の業績低迷を踏まえた生産設備の減損処理、並びに同じく中国における工場移転に伴う補償 金を引当計上したことなどにより、合わせて355百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は168百万円(前期は 当期純利益204百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したものの、プリンタの受注が増加したこと等により、売上高は3,598百万円(前年同期比0.0%増加)となり、営業利益は93百万円(前年同期比35.7%増加)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、露出計の受注が減少したこと等により、売上高は2,855百万円(前年同期比12.1%減少)となり、営業 利益は146百万円(前年同期比66.0%減少)となりました。

(電装機材)

当部門は、基板実装の受注が減少したこと等により、売上高は2,914百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。また、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円(前年同期比0.2%減少)となり、営業利益は185百万円 (前年同期比0.3%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売 力の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は10,500 百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、6,441百万円となりました。これは主として現金及び預金 が減少したものの原材料及び貯蔵品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、2,742百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、9,184百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し、3,054百万円となりました。これは主として未払法人税が 増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、766百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、3,820百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、5,363百万円となりました。なお、自己資本比率は、前 連結会計年度末の58.2%から58.4%になりました。 ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ258百万円 減少の1,726百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、282百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加274百万円があったことに よるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、173百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万 円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出124百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円、長期 リース債務の返済による支出66百万円、短期借入金の減少25百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.8	57.3	55.1	58.2	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	19.9	21.2	27.0	25.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	3.8	4.5	107.1	9.0	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	14.3	15.5	0.6	6.1	-

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており ます

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきまして は、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつ つ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきまして は、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定と させていただきますが、企業体質の強化等の状況を見ながら、復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、 お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会 の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。

②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主 の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。

③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様の ニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。

④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。 また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあ げて取り組んでまいります。

①開発体制・営業体制を強化し、既存製品の更なる販売強化とともに、市場の顧客ニーズに基づいた新製品開発を 中長期的に推し進めてまいります。

②中国生産拠点においては、事業採算性を重視しつつ安定的な受注量を確保するため、品質の向上や原価低減の推進により、コスト競争力の強化に取り組みます。

③厳しい経営環境でも収益を確保するため、当社グループ全体の対応として経費削減や各拠点間の業務一元化等の 施策に取り組み、業績の早期回復に努めます。

④MUTOHホールディングス株式会社及びTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、当社独自の技術 を生かした新規事業の立ち上げ及び既存事業の強化をはかってまいります。

3. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		(1),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
流動資産		
現金及び預金	2,064	1,744
受取手形及び売掛金	2, 161	2, 332
商品及び製品	403	524
仕掛品	294	278
原材料及び貯蔵品	1, 131	1,355
繰延税金資産	117	83
その他	140	122
貸倒引当金	$\bigtriangleup 5$	\bigtriangleup
流動資産合計	6, 308	6,441
固定資産		,
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787	699
機械装置及び運搬具(純額)	113	133
土地	863	710
その他(純額)	213	113
有形固定資産合計	1, 978	1,650
無形固定資産	81	72
投資その他の資産	01	12
投資在価証券	800	890
長期貸付金	3	090 2
操延税金資産	28	5
その他	78	136
貸倒引当金		$\bigtriangleup 24$
投資その他の資産合計	895	1,012
固定資産合計	2,955	2,742
資産合計		
	9,264	9, 184
負債の部		
流動負債	1 501	1 (0
支払手形及び買掛金	1,531	1,634
短期借入金	760	734
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	66	247
未払費用	150	67
賞与引当金	49	3:
工場移転損失引当金	_	6
その他	236	17
流動負債合計	2,894	3,054
固定負債		
長期借入金	350	250
長期預り保証金	215	19
繰延税金負債	123	173
退職給付引当金	218	-
役員退職慰労引当金	6	,
退職給付に係る負債		98
その他	50	41
固定負債合計	964	766
負債合計	3,859	3,820

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,954	1,786
自己株式	riangle 231	riangle 233
株主資本合計	5, 198	5,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	303
為替換算調整勘定	riangle 57	$\triangle 18$
退職給付に係る調整累計額	—	50
その他の包括利益累計額合計	195	335
少数株主持分	11	_
純資産合計	5, 405	5, 363
負債純資産合計	9, 264	9,184

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

 売上原価 高、816 高、838 売上総利益 1,139 1,140 1,139 201 38 201 38 22 2 3 3 3 4 4<!--</th--><th>(連結損益計算書)</th><th></th><th>(単位:百万円)</th>	(連結損益計算書)		(単位:百万円)
 売上原価 高、816 高、838 売上総利益 1,139 1,140 1,139 201 38 201 38 22 2 3 3 3 4 4<!--</th--><th></th><th>(自 平成24年4月1日</th><th>(自 平成25年4月1日</th>		(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
売上総利益 1,340 1,18 販売費及び一般管理費 1,139 1,14 営業外収益 201 3 受取利息 0 0 受取和息 0 0 受取和息 0 0 受取和息 0 0 受取和息 0 2 含酸加合 22 0 含酸加合 22 0 含水和息 218 16 営業外収益合計 218 16 営業外費用 2 1 支払利息 27 2 手形売却損 35 3 経営利益 35 3 経営利益 11 24 化合 11 24 内容資産流却益 - 5 薄な合 11 24 日友容音流の知義 11 24 月友宮商産売却益 - 5 市協会収入 0 11 30 特別利益 11 30 5 事業構造改善費用	売上高	10, 157	9, 572
販売費及び一般管理費 1,139 1,14 営業外収益 201 3 営業外収益 0 3 受取配当金 8 3 設備貸貸料 6 3 その他 22 3 営業外収益 179 13 その他 22 3 営業外費用 218 16 営業外費用合計 27 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経営利益 35 3 経営和費 35 3 修測利益 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 投資有価証券売却益 11 24 固定資産廃売却益 - 5 事業構造改革費用 11 30 特別利益 - 26 小教報損集失 - 28 工場を転換取入額 - 6 特別利益 5 5 事業構造改革費用 195 35 <	売上原価	8,816	8,386
営業利益 201 3 営業利益 0 3 受取和息 0 0 受取配当金 8 3 設備賃貸料 6 179 13 その他 22 13 16 営業外費用 218 16 15 支払利息 27 2 2 手形売却損 2 15 1 支払利息 127 2 15 マの他 5 1 1 支払利息 35 3 3 どの他 5 1 1 支払利息 27 2 1 支払利息 27 2 1 支払利息 35 3 3 どの他 5 1 1 支取合 383 16 1 特別社会 11 24 1 30 特別利益会計 11 24 1 30 特別損損失 5 1 3	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	1,340	1,186
営業外収益 0 受取利息 0 受取和息 0 受取和息 6 数倍質貸料 6 為替差益 179 13 その他 22 179 営業外収益合計 218 16 営業外収益合計 27 22 手形売却損 2 2 その他 5 11 営業外費用合計 35 3 営業外費用合計 35 3 管案外費用合計 11 24 固定資産売却益 - 5 特別利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 「 11 30 特別利益 11 30 特別利益会計 11 30 特別損先 - 6 特別損失合計 195 35 近人税等調整前当期純利益 20 10		1,139	1,146
受取利息 0 受取配当金 8 設備賃貸料 6 為替差益 179 13 その他 22 2 営業外収益合計 218 16 芝林利息 27 2 手形売却損 2 2 その他 5 1 営業外費用 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 35 3 経常和益 11 24 西定資産売却益 - 5 特別和益 11 24 防企資産売却益 - 5 市助金収入 0 0 特別利益合計 11 30 特別損失 - 28 工場移転費用 189 3 支払税 - 28 工場移転損差用 195 35 現金 195 35 現金 195 35 日本 195 35		201	39
受取配当金 8 設備賃貸料 6 為替差益 179 13 その他 22 2 営業外収益合計 218 16 営業外費用 218 16 支払利息 27 2 手形売却損 2 7 2 その他 5 1 1 2 その他 5 1 1 3 3 経常利益 35 33 3 16 特別利益 11 24 1 2 投資有価証券売却益 - 5 3 3 16 特別利益 11 24 1 24 1 24 内資育価証券売却益 - 5 1 1 30 1 30 特別利益 - 0 1 30 1 30 1 30 1 30 1 30 1 30 1 30 1 30 1 30 1			
設備賃貸料 6 為皆差益 179 13 その他 22 173 13 その他 218 16 営業外収益合計 218 16 営業外費用 27 2 手形売却損 23 1 さの他 5 1 営業外費用合計 35 33 経常利益 383 16 特別利益 35 3 経常和益 11 24 投資有価証券完却益 11 24 防災有価証券完却益 11 24 防災有価証券完却益 11 24 防災有価証券完却益 11 24 日定資産売却益 - 6 特別利益会計 11 30 特別相失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 28 工場移転損失行計 195 35 協会評判 195 35 総人税等調整額 200 10 法人税 18 8 法人税 18 8 法人税等調整額当期純利益又は少数株主損益調整約当期純利益又は少数株主損益調整 21 28	受取利息	0	(
為替差益 179 13 その他 22 22 営業外収益合計 218 16 営業外費用 218 217 2 手形売却損 27 2 2 その他 5 11 2 その他 5 33 36 営業外費用合計 355 33 36 特別和益 35 33 16 特別利益 11 24 36 11 投資有価証券売却益 11 24 16 26 特別利益 11 24 11 24 固定資産応売却益 - 5 5 事業構造改善費用 11 30 1 特別利益 11 30 1 特別損失 - 28 25 工場移転損失引当金繰入額 - 28 25 支払利損失 - 28 35 35 支払各 195 35 35 35 公員 200 10<	受取配当金	8	9
その他 22 営業外取益合計 218 16 営業外費用 218 16 支払利息 27 2 手形売却損 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 - 5 推放空音売却益 - 5 市助金収入 0 1 特別損失 11 30 特別損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失 - 6 自定資産院売却損 195 35 税金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 18 8 法人税等調整額 433 5 送入税等高豐額 21 28 少数株主損益調整前当期純損失 (△) △25 △1	設備賃貸料	6	1
営業外費用 218 16 支払利息 27 2 手形売却損 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 35 3 特別利益 383 16 特別利益 - 5 推防金収入 - 5 特別利益合計 - 5 市防金収入 0 - 特別利益合計 11 30 特別損失 - 6 市場边金取入 - 6 特別損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 脱金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等調整額 △33 5 法人税等調整額的当期純損失(△) 21 28 少数株主損益調整前当期純損失(△) △25 △1	為替差益	179	13
営業外費用 27 22 手形売却損 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 補助金収入 0 6 特別利益合計 11 30 特別利益合計 11 30 特別利益 - 5 加立空資産院売却損 5 9 「加支資産院売却損 5 9 「加支資産院売却損 5 9 「加支資産院売却損 5 9 「加支資産院売却損 5 9 「加支資産 11 30 特別損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 28 工場移転損失の入額 - 6 特別損失 195 35 総合、総合、総合、総合、総合、 18 8 法人税等高整額 19 21 公 21	その他	22	9
支払利息 27 2 手形売却損 2 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 補助金収入 0 11 特別利益合計 11 30 特別利益合計 11 30 特別利益人 - 6 特別利益人 - 5 補助金収入 0 - 内定資産院売却損 5 - 固定資産院売却損 5 - 市営業構造改善費用 189 - 減損損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 協会等調整前当期純利益 200 10 法人税等高整額 18 8 法人税等局部整額 33 5 法人税等高整額 33 5 法人税等高整額 17 <td< td=""><td></td><td>218</td><td>16</td></td<>		218	16
手形売却損 2 その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 383 16 特別利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 補助金収入 0 0 特別利益合計 11 30 特別利益合計 11 30 特別損失 0 0 「當空資産除売却損 5 0 市助金収入 0 0 特別利益合計 11 30 特別損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 脱金等調整的当期純利益社益 200 10 法人税等調整額 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等調整額 △33 5 法人税等調整額 △33 5 法人税等調整額 179 △18 少数株主損益調整前当期純損失(△) △25 △1			
その他 5 1 営業外費用合計 35 3 経常利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 補助金収入 0 6 特別利益合計 11 30 特別利先 - 6 事業構造改善費用 189 7 減損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 脱金等調整前当期純利益 200 10 法人税等調整額 △33 5 法人税等調整額 △33 5 法人税等調整額 △18 8 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 179 △18 少数株主損失(△) △25 △1	支払利息	27	20
営業外費用合計353経常利益 383 16特別利益 11 24固定資産売却益-5補助金収入06特別利益合計1130特別利益合計1130特別損失-28工場移転損失引当金繰入額-6特別損失合計19535競金等調整前当期純利益20010送人税等合計188法人税等合計1821少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 \triangle 18空約179 \triangle 18	手形売却損	2	:
経常利益 383 16 特別利益 11 24 固定資産売却益 - 5 補助金収入 0 0 特別利益合計 11 30 特別利益合計 11 30 特別損失 11 30 市営資産除売却損 5 5 事業構造改善費用 189 6 減損損失 - 6 特別損失合計 195 35 税金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等高調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 21 28 少数株主損人(公) 公25 公1	その他	5	1
特別利益 投資有価証券売却益1124固定資産売却益-5補助金収入0特別利益合計1130特別損失5事業構造改善費用189減損損失-28工場移転損失引当金繰入額-6特別損失合計19535脱金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 \triangle 18必数株主損失(△)△25△1		35	3
投資有価証券売却益1124固定資産売却益-5補助金収入00特別利益合計1130特別損失5 $-$ 固定資産除売却損52事業構造改善費用1892減損損失-28工場移転損失引当金繰入額-6特別損失合計19535税金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179必数株主損益調整前当期純損失(△) $\triangle 25$ $\triangle 1$		383	163
固定資産売却益-5補助金収入0特別利益合計11第別損失11固定資産除売却損5事業構造改善費用189減損損失-工場移転損失引当金繰入額-作別損失合計195第2時期純利益2001010法人税、住民税及び事業税36当年度法人税等18法人税等合計21少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179公33公3整前当期純損失 (Δ) Δ 25			
補助金収入0特別利益合計1130特別損失5事業構造改善費用189減損損失 $-$ 28工場移転損失引当金繰入額 $-$ 6特別損失合計19535脱金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等調整額 $-$ 28少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 \triangle 18整前当期純損失 (\triangle) \triangle 25 \triangle 1	投資有価証券売却益	11	24
特別利益合計1130特別損失5事業構造改善費用189減損損失 $-$ 28工場移転損失引当金繰入額 $-$ 6特別損失合計19535脱金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615圖年度法人税等188生人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整179 \triangle 18整前当期純損失(\triangle) \triangle 25 \triangle 1	固定資産売却益	—	5
特別損失5固定資産除売却損5事業構造改善費用189減損損失-工場移転損失引当金繰入額-作別損失合計195税金等調整前当期純利益200比人税、住民税及び事業税36過年度法人税等18法人税等高計21少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179少数株主損失(Δ) Δ 25	補助金収入	0	
固定資産除売却損 5 事業構造改善費用 189 減損損失 - 28 工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 脱金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等調整額 $\triangle 33$ 5 法人税等計 21 28 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 179 $\triangle 18$ 少数株主損人(△) $\triangle 25$ $\triangle 1$		11	30
事業構造改善費用189減損損失-28工場移転損失引当金繰入額-6特別損失合計19535税金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等調整額 $\triangle 33$ 5法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 $\triangle 18$ 少数株主損失(\triangle) $\triangle 25$ $\triangle 1$			
減損損失-28工場移転損失引当金繰入額-6特別損失合計19535税金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 \triangle 18少数株主損失 (\triangle) \triangle 25 \triangle 1	固定資産除売却損	5	
工場移転損失引当金繰入額 - 6 特別損失合計 195 35 税金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等請書整額 $\triangle 33$ 5 法人税等合計 21 28 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 179 $\triangle 18$ 少数株主損失(\triangle) $\triangle 25$ $\triangle 1$	事業構造改善費用	189	
特別損失合計19535脱金等調整前当期純利益20010法人税、住民税及び事業税3615過年度法人税等188法人税等調整額 $\triangle 33$ 5法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 $\triangle 18$ 少数株主損失(\triangle) $\triangle 25$ $\triangle 1$	減損損失	—	28
税金等調整前当期純利益 200 10 法人税、住民税及び事業税 36 15 過年度法人税等 18 8 法人税等調整額 $\Delta 33$ 5 法人税等合計 21 28 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 179 $\Delta 18$ 少数株主損失(Δ) $\Delta 25$ $\Delta 1$	工場移転損失引当金繰入額	—	6
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等 法人税等調整額 な人税等高計 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(Δ) 少数株主損失(Δ) 公33 179 〇25 〇25 〇21	特別損失合計	195	35
過年度法人税等188法人税等調整額 $\triangle 33$ 5法人税等合計2128少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179 $\triangle 18$ 空数株主損失(\triangle) $\triangle 25$ $\triangle 1$	—————————————————————————————————————	200	10
法人税等調整額 $\triangle 33$ 5 法人税等合計 21 28 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失 (\triangle) $\triangle 25$ $\triangle 1$		36	15
法人税等合計 21 28 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△) △25 △18	過年度法人税等	18	8
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調179△18整前当期純損失(△)△25△1	法人税等調整額	riangle 33	5
整前当期純損失(△) 179 △18 少数株主損失(△) △25 △1	去人税等合計 ————————————————————————————————————	21	28
少数株主損失(△) △25 △1	_ 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△)	179	∆18
		$\triangle 25$	△1:
	当期純利益又は当期純損失(△)	204	$\triangle 163$

(連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失(△)	179	△181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	63	39
その他の包括利益合計	157	90
	336	$\triangle 90$
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	riangle 78
少数株主に係る包括利益	riangle 20	riangle 11

(3)連結株主資本等変動計算書前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

					(単位:百万円)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,750	△165	5,060
当期変動額					
新株の発行					_
自己株式の取得				$\triangle 66$	$\triangle 66$
自己株式の処分		riangle 0		0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)			204		204
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	riangle 0	204	$\triangle 66$	138
当期末残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	158	△116	_	42	20	5, 123
当期変動額						
新株の発行						-
自己株式の取得						$\triangle 66$
自己株式の処分						0
当期純利益又は当期純損失 (△)						204
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	93	59	_	152	△8	144
当期変動額合計	93	59	_	152	∆8	282
当期末残高	252	riangle 57	_	195	11	5, 405

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

					(単位:百万円)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得				$\bigtriangleup 2$	$\bigtriangleup 2$
自己株式の処分					-
当期純利益又は当期純損失 (△)			△168		△168
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_
当期変動額合計	—	—	△168	$\bigtriangleup 2$	△170
当期末残高	1,609	1,865	1,786	△233	5,027

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	252	riangle 57	_	195	11	5,405
当期変動額						
新株の発行						-
自己株式の取得						riangle 2
自己株式の処分						-
当期純利益又は当期純損失 (△)						△168
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	50	38	50	140	△11	128
当期変動額合計	50	38	50	140	△11	△42
当期末残高	303	△18	50	335	_	5, 363

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200	10
減価償却費	234	18
減損損失	63	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	riangle 10	$\bigtriangleup 4$
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	riangle 16	
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\bigtriangleup 1$	
受取利息及び受取配当金	riangle 9	$\bigtriangleup 1$
支払利息	27	2
為替差損益(△は益)	riangle 135	$\bigtriangleup 4$
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△11	$\triangle 24$
固定資産除売却損益(△は益)	5	$\triangle 5$
売上債権の増減額(△は増加)	431	riangle 7
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 141$	$\triangle 27$
仕入債務の増減額(△は減少)	riangle 314	$\bigtriangleup 7$
その他	△126	$\triangle 8$
小計	197	$\triangle 22$
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	$\triangle 27$	$\triangle 2$
補助金収入	0	
法人税等の支払額		$\triangle 5$
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	$\triangle 28$
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	riangle 12	$\bigtriangleup 2$
定期預金の払戻による収入	6	4
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 86$	$\triangle 12$
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	$\bigtriangleup 2$	riangle 2
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 52$	riangle 7
投資有価証券の売却による収入	18	30
その他	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	17

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	riangle 562	riangle 25
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	riangle 50	riangle 100
自己株式の取得による支出	$\triangle 66$	riangle 2
配当金の支払額	riangle 0	riangle 0
その他	$\triangle 84$	$\triangle 66$
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 262$	imes194
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132	$\triangle 258$
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	1,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	_
現金及び現金同等物の期末残高	1,985	1,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付 適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用 指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債 として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、当連結会 計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しており ます。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が98百万円計上されております。また、その他の包 括利益累計額が50百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の 配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、 事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」 は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をして おります。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしており ます。「不動産賃貸」は、当社が旧本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

						(単	位:百万円)
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3, 598	3, 249	3, 105	203	10, 157	_	10, 157
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
青十	3, 598	3, 249	3, 105	203	10, 157	_	10, 157
セグメント利益又は損失 (△)	69	430	△13	184	671	△470	201
セグメント資産	2, 109	2, 232	1, 928	543	6, 814	2, 450	9, 264
その他の項目							
減価償却費	47	80	84	13	227	7	234
のれんの償却額	_	12	_	_	12	_	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30	46	30	_	107	1	108

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,450百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社 資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

						(単	位:百万円)
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	# <u>+</u>	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3, 598	2, 855	2, 914	203	9, 572	_	9, 572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	3, 598	2, 855	2, 914	203	9, 572	_	9, 572
セグメント利益又は損失 (△)	93	146	$\triangle 2$	185	423	∆383	39
セグメント資産	2, 407	1, 933	2,001	712	7,054	2, 129	9, 184
その他の項目							
減価償却費	43	53	65	16	179	7	187
のれんの償却額	_	12	_	_	12	_	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	_	173	_	173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,129百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社 資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314円49銭	313円01銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	11円71銭	△9円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当た	なお、潜在株式調整後1株当た
	り当期純利益については、潜在	り当期純利益については、潜在
	株式が存在しないため、記載し	株式が存在しないため、記載し
	ておりません。	ておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	204	△168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	204	riangle 168
普通株式の期中平均株式数(株)	17, 437, 053	17, 141, 538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

平成26年5月15日開催の取締役会において、下記の通り役員の異動について内定いたしました。 本件につきましては、平成26年6月23日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会において正式に決定す る予定です。

・新任取締役候補
 取締役 原田 博司 (現 執行役員兼事業戦略本部事業企画部長)
 取締役 坂本 俊弘 (現 特別顧問)

・退任予定取締役

取締役 志村 浩 (現 生産/品質本部長)
 取締役 佐藤 慎二 (現 開発本部長兼商品/技術開発部長)
 取締役 小笠原 正吾 (現 事業戦略本部宣伝・デザインIT推進部長)
 取締役 加藤 哲也 (現 内部統制・監査室長兼計数管理本部長)

・就任予定日

平成26年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。